

ブラジル

Federative Republic of Brazil

	2008年	2009年	2010年
①人口:1億9,325万人(2010年)			
②面積:851万4,204km ²			
③1人当たりGDP:1万814米ドル (2010年)			
④実質GDP成長率(%)	5.2	△0.6	7.5
⑤貿易収支(米ドル)	249億5,800万	252億7,200万	202億6,700万
⑥経常収支(米ドル)	△281億9,200万	△243億200万	△475億1,800万
⑦外貨準備高(米ドル)	1,928億4,400万	2,373億6,400万	2,870億5,600万
⑧対外債務残高(公的+民間) (米ドル)	1,983億4,000万	1,981億9,200万	2,556億6,400万
⑨為替レート(1米ドルにつき、 リアル、期中平均)	1.83377	1.99943	1.75923

[出所] ①②:ブラジル地理統計院(IBGE), ③⑦⑨IMF, ④⑥⑧:ブラジル中央銀行, ⑤:開発商工省

2010年の実質GDP成長率は、2009年のマイナス成長の反動もあり、7.5%と、86年以来の高い成長率を記録した。経済を牽引したのは拡大する中間層の個人消費増であるが、一方でリアル高により輸出競争力が低下している製造業が落ち込み、また、政府の金融引き締め策などにより、年末にかけての成長ペースには鈍化がみられた。輸出は、リアル高により工業製品は伸び悩んだものの、一次産品の国際価格の高騰で前年比32.0%増、輸入は、リアル高に乗じた消費財、資本財の伸びが顕著で42.2%増となった。貿易黒字は輸入の伸びが輸出を上回ったことで、2001年以降で3番目に低い水準となった。対内直接投資は、全体では約7割増の526億ドルとなり、特に農業、畜産を含む資源関連業種が約4倍と大きな伸びを示した。

■前年の反動もあり24年ぶりの高成長を記録

2010年の実質GDP成長率は、中間層拡大による消費増が牽引し、1986年以来最高となる7.5%を記録した。名目GDP総額は2兆889億ドル(3兆6750億リアルを期中平均レートで換算)、世界7位の経済規模を持つ国に躍り出るとともに、1人当たりGDPも1万ドルを超えた。

ただし、2010年の成長率は、金融危機の影響によりマイナス成長となった2009年の反動による部分も多く、マンテガ財務相は、実力は5~5.5%程度だとする。実際、2010年後半には、旺盛な内需を反映した輸入の増加、またリアル高や政府の金融引き締め策など、国内企業の生産調整を促す要因もあったことから、成長ペースは鈍化、2011年第1四半期の成長率は前年同期比4.5%と、身の丈にあった成長に向けての調整がなされている。

産業別では、2009年は金融危機でマイナス成長だった第1次産業(農畜産業)、第2次産業(鉱業、製造業、建設業、電気・ガス・水道・都市清掃業)が、それぞれ6.5%増、10.1%増と大きく回復したほか、第3次産業(サービス業)も5.4%の伸びを示した。ブラジル地理統計院(IBGE)によれば2010年の農業はおおむね豊作で、前年比20.2%増を記録した大豆や、20.1%増の小麦のほか、コーヒー、トウモロコシ、サトウキビ、オレンジの生産量が伸びた。2009年は全部門マイナスだった第2次産業では鉱業が15.7%、建設業が11.6%の二ケタの伸びを記録した。深海油田開発の進展が続く鉱業とともに、建設業界では、個人向け住宅ローンの拡大により活況を呈し、建設現場などでの雇用創出で失業率の低下にも貢献した。第3次産業では、国民の所得向上と個人向け融資の増

加による消費意欲の拡大で、金融仲介・保険業と商業(卸・小売り)がともに10.7%の高い伸び率を達成した。

需要項目別では、個人消費は7.0%増で2004年から7年連続のプラス成長を記録した。総固定資本形成は、金融危機などの影響で10.3%減だった2009年の反動で、2010年は21.8%増となった。

2010年の名目GDP総額に占める個人消費の比率は60.6%、輸出は11.2%であり、内需主導型の経済構造となっている。輸出の割合は前年比0.1ポイント減となった。通貨高に加え、人件費や輸送費など、国内の高コスト体質による輸出品の国際競争力の低下が懸念されている。

2011年の経済について、国内エコノミストの予測をまとめた中銀のレポート「フォーカス」(5月27日付)では、消費は引き続き底堅いものの、インフレ抑制のための経済引き締めで成長率は4.0%に落ち着くとしている。2011年初の食料品やサービス価格の値上がりにより、4月には拡大消費者物価上昇率(IPCA、水道・光熱費含む)は目標圏(4.5%±2ポイント)上限を超える6.51%を記録したものの、同フォーカスでは2011年のIPCAは前年比0.33ポイント増の6.24%に落ち着くとみている。

■一次産品輸出の中国依存度高まる

2010年の輸出は前年比32.0%増の2,019億1,500万ドルとなった。品目別にみると、一次産品が前年比45.3%増の900億500万ドル、半製品が37.6%増の282億700万ドル、工業製品が18.1%増の795億6,300万ドルと、すべての品目で前年を大幅に上回った。ただし数量ベースでは、一次産品は17.0%増となったものの、半製品は

3.6%増、工業製品はほぼ前年と同量で、金融危機後の外需の高まりにもかかわらず、レアル高によりブラジル製品の輸出競争力が失われつつある状況がうかがえる。

一次産品では、鉄鉱石が2.2倍の289億1,200万ドル、原油が76.5%増の161億5,100万ドル、大豆が3.3%減の110億4,300万ドル、鶏肉が20.2%増の57億8,900万ドル、コーヒー豆が37.8%増の51億8,200万ドルとなった。世界的な需要増に加え国際相場が上昇したことによる前年比での大幅増が目立つ。数量ベースでは、鉄鉱石は全体で16.9%増の3億1,093万トンとなった。最大の輸出先は中国で70.5%増(金額ベース)だった。原油については、数量ベースで21.9%増の3,260万トンであった。原油を輸出先別にみると、前年上位の米国、原油の備蓄基地・ターミナルのあるカリブ海のセントルシアをしのぎ、中国が金額・数量ベース双方で最大の輸出相手国となった。また、国営石油公社ペトロブラスが自社の子会社である南西石油(沖縄県)向けに輸出した90万バレルが、2010年5月にブラジルから日本向けの原油として初めて統計に記録された。ペトロブラスは2008年に南西石油の株式の87.5%を取得、2010年4月に残りの株式を住友商事より買い取り完全子会社化した。大豆については1.8%増の2,907万トンとなった。中でも全輸出量の67%を占める中国を筆頭に、タイ、台湾などへの輸出量が2ケタの伸びを示し、全輸出量の8割近くをアジアが占めた。鶏肉は6.0%増の346万トンとなった。鶏肉は国別の輸出額、量ともに、サウジアラビア、日本、香港、アラブ首長国連邦が上位を占める状況に変わりはないが、それらに続くロシア、中国への輸出量がそれぞれ、ほぼ2倍、6倍に伸びた。

半製品では、1位の粗糖が55.7%増の93億700万ドルと前年に引き続き大きく伸びた。これは、世界的な天候不順が続く中、ロシア、インド、中国といった新興国への供給を満たすため、砂糖の国際価格が引き続き上昇したことによる。この結果、国内では同じさとうきびを原料として使うエタノールの需要を満たしきれず、米国から輸入を増加させたほか、2011年4月にはガソリンへのエタノールの混合率の下限を20%から18%に引き下げた。2位以下では、木材パルプが43.6%増の47億5,100万ドル、鉄鋼半製品が49.5%増の25億9,200万ドル、鋳鉄・鉄鉄が42.9%増の20億3,900万ドルとそれぞれ5割近く増加した。数量ベースでは、木材パルプは2.4%増と小幅の増加であったが、粗糖、鉄鋼半製品、鋳鉄・鉄鉄はそれぞれ16.8%、13.0%、29.0%と二ケタ増だった。

工業製品では、乗用車が36.1%増の44億1,700万ドルと、金融危機の影響が残る世界3位の航空機メーカー、エンブラエルが輸出する航空機を上回り、最大の輸出品となった。乗用車の輸出額は、アルゼンチン、メキシコ、ド

表1 ブラジルの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	152,995	201,915	100.0	32.0
一次産品	61,957	90,005	44.6	45.3
鉄鉱石	13,247	28,912	14.3	118.3
原油	9,152	16,151	8.0	76.5
大豆	11,424	11,043	5.5	△ 3.3
鶏肉	4,818	5,789	2.9	20.2
コーヒー豆	3,761	5,182	2.6	37.8
半製品	20,499	28,207	14.0	37.6
粗糖	5,979	9,307	4.6	55.7
木材パルプ	3,309	4,751	2.4	43.6
鉄鋼半製品	1,734	2,592	1.3	49.5
工業製品	67,349	79,563	39.4	18.1
乗用車	3,245	4,417	2.2	36.1
航空機	3,860	3,972	2.0	2.9
精製糖	2,399	3,455	1.7	44.0
自動車部品	2,417	3,422	1.7	41.6
燃料油	2,007	2,578	1.3	28.5
鉄鋼圧延品	1,630	1,813	0.9	11.2
その他	3,189	4,140	2.1	29.8
輸入総額(FOB)	127,722	181,649	100.0	42.2
資本財	29,698	40,995	22.6	38.0
工業用機械	9,804	13,475	7.4	37.4
事務・科学機器	5,729	7,372	4.1	28.7
原材料および中間財	59,754	83,884	46.2	40.4
化学・医薬品	17,273	22,963	12.6	32.9
鉱産品	9,746	17,831	9.8	82.9
輸送機器付属品	8,423	11,586	6.4	37.6
中間製品(部品)	8,481	11,436	6.3	34.8
消費財	21,524	31,426	17.3	46.0
非耐久消費財	9,910	12,847	7.1	29.6
医薬品	3,686	4,412	2.4	19.7
食料品	2,757	3,897	2.1	41.4
耐久消費財	11,614	18,579	10.2	60.0
乗用車	5,893	9,129	5.0	54.9
家庭用機械機器	1,895	3,994	2.2	110.8
個人用装飾品他	2,282	3,015	1.7	32.1
燃料および潤滑油	16,746	25,344	14.0	51.3

[出所] 表2.6とも、開発商工省貿易局。

イツ、コロンビアの順に多い。アルゼンチン、メキシコ向けはそれぞれ、ブラジルとの二国間の自動車協定により原産地規則を満たしていれば関税ゼロでの輸出が可能なたため(アルゼンチンとは関税ゼロで輸出するための均衡係数が継続しているが、2014年7月から完全自由化予定)、両国だけで輸出額全体の約8割を占めた。そのほかではコロンビア、チリといった中南米の近隣諸国向けの乗用車輸出額もほぼ倍増した。航空機は2.9%増の39億7,200万ドルとなった。航空機の輸出先は、1位の米国が前年に引き続き減少(4億2,400万ドル、前年比50.0%減)したが、スペイン、アルゼンチン、英国向けの輸出増加がそれを補う格好になった。続いて砂糖の国際価格上昇を反映して精製糖が44.0%増の34億5,500万ドルとなった。輸出先は、中東アフリカ、南アジア諸国が上位を占めた。

工業製品の中で4位以下の品目は、自動車部品が41.6%増(34億2,200万ドル)、ディーゼル油など燃料油が28.5%増(25億7,800万ドル)と続き、数量ベースでも

航空機以外はおおむね増加した。自動車部品の輸出額は、アルゼンチン、米国、メキシコ、ベネズエラの順に多いが、自動車関連産業の活況により、自動車協定を有するアルゼンチン、メキシコ向けが大幅増となった。官民で輸出促進に取り組んできたエタノールは、24.2%減の10億1,400万ドル(42.1%減の152万トン)となった。最大の輸出を記録した2008年と比較すると金額・数量ともに4割の水準に落ち込んだ。

輸出額に占める工業製品のシェアは低下傾向にある。2005年当時、輸出額全体に占める工業製品の割合は55.1%(651億4,400万ドル)であったが、2010年は39.4%(795億6,300万ドル)に低下した。

■ 国別輸出先1位の中国がさらにシェアを拡大

輸出額を地域・経済圏別にみると、アジアが前年比40.0%増の562億7,300万ドルで、シェアは27.9%と前年から拡大し、最大となった。同地域の輸出額上位は中国、日本、韓国、インドとなっている。中国は46.6%増(307億8,600万ドル)と最大の輸出相手国で、全体に占めるシェアは15.2%と前年から1.5ポイント上昇した。主要輸出品目をみると鉄鉱石、大豆、原油の一次産品で、この3品目だけで輸出額全体の8割を占める。中国以外のアジアをみると、日本向けが67.2%増、韓国向けが41.5%増と大幅に伸びた一方、インド向けは、約3倍増した前年の反動もあり2.3%と微増の34億9,200万ドルにとどまった。インド向けは粗糖と原油で輸出総額の61.0%を占めた。

中南米の主要12カ国が加盟するラテンアメリカ統合連合(ALADI)向けは37.8%増の412億200万ドルであった。ALADIで最大の輸出相手国はアルゼンチンで、44.9%増の185億2,300万ドルだった。上位品目の乗用車、自動車部品が6割増となったことに加え、鉄鉱石が約6倍に急増した。アルゼンチンは2011年初に輸入ライセンスの非自動化対象品目を拡大させるなど貿易保護措置を採っており、対アルゼンチン輸出に影響を及ぼす懸念がある。中南米でアルゼンチンに次ぐ輸出相手国はチリで、前年比60.3%増(42億5,800万ドル)となった。主要輸出品目をみると、原油が倍増し最大の輸出品目となり、以下、商用車、原動機付きキャン、大型バスが続いた。2009年までアルゼンチンに次ぐ中南米の輸出相手国だったベネズエラは、6.7%増の38億5,400万ドルとなった。上位は前年同様、牛肉、粗糖となっており、それぞれ74.7%増、2.1倍と大きく伸びた。メキシコ向けは38.9%増の37億1,500万ドルだった。内訳は自動車関連が上位にきており、乗用車(6億1,300万ドル、40.9%増)、自動車用エンジン(2億3,600万ドル、217.1%増)、自動車部品(2億3,600万ドル、37.2%増)の順だった。

表2 ブラジルの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

	(単位:100万ドル,%)			
	2009年	2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	152,995	201,915	100.0	32.0
中国	21,004	30,786	15.2	46.6
米国	15,602	19,307	9.6	23.8
アルゼンチン	12,785	18,523	9.2	44.9
オランダ	8,150	10,228	5.1	25.5
ドイツ	6,175	8,138	4.0	31.8
日本	4,270	7,141	3.5	67.2
英国	3,727	4,635	2.3	24.4
チリ	2,657	4,258	2.1	60.3
イタリア	3,016	4,235	2.1	40.4
ロシア	2,869	4,152	2.1	44.7
スペイン	2,664	3,894	1.9	46.2
ベネズエラ	3,610	3,854	1.9	6.7
輸入総額(FOB)	127,722	181,649	100.0	42.2
米国	20,032	27,039	14.9	35.0
中国	15,911	25,593	14.1	60.9
アルゼンチン	11,282	14,426	7.9	27.9
ドイツ	9,869	12,552	6.9	27.2
韓国	4,819	8,422	4.6	74.8
日本	5,368	6,982	3.8	30.1
ナイジェリア	4,761	5,920	3.3	24.3
イタリア	3,665	4,838	2.7	32.0
フランス	3,616	4,800	2.6	32.7
インド	2,191	4,242	2.3	93.6
チリ	2,675	4,091	2.3	53.0
メキシコ	2,784	3,858	2.1	38.6

米国向けは23.8%増の193億700万ドルと他地域に比べ伸び悩んだ。上位品目は、原油、コーヒー豆、紙パルプで、かつて上位を占めた航空機は、ほかの品目が増加に転じるなか前年比で半減した。また、EU27向けは、26.7%増の431億3,500万ドルで、英仏独などの主要国では前年比で軒並み2割~4割増となった。中東向けは39.4%増の105億2,500万ドルで、輸出額はサウジアラビア、イラン、アラブ首長国連邦の順に多い。前年に引き続きイラン向け輸出額の拡大が目を引き、内訳上位を占める牛肉は2.4倍、粗糖は4.2倍となった。アフリカは、6.6%増の92億6,200万ドルであった。輸出額は上位からエジプト、南アフリカ共和国、ポルトガル語圏のアンゴラで、エジプトはブラジルの牛肉輸出先として第3位である。

■ レアル高により輸入品で代替する動きも

輸入は、好調な国内消費動向に加え通貨レアル高で輸入に有利な為替環境もあり、前年比42.2%増の1,816億4,900万ドルと大きく増加した。2009年は貿易黒字縮小に歯止めがかかったが、2010年は再び輸入額の伸びが輸出額の伸びを上回り、貿易黒字は2割減の202億6,700万ドルとなった。この金額は、6年連続の貿易赤字を脱した2001年以降で3番目に低い黒字額である。品目別では、資本財が38.0%増の409億9,500万ドル、原材料および中間財が40.4%増の838億8,400万ドルと伸びたが、消費財の伸びが最も高く46.0%増(314億2,600万ドル)

と、前年同様の傾向を示した。なかでも、前年、金融危機の影響で購入が控えられた耐久消費財は、60.0%増の185億7,900万ドルとなった。一方、食料品などの非耐久消費財は、29.6%増の128億4,700万ドルにとどまった。

さらに個別の品目をみると、耐久消費財は1位が乗用車で54.9%増の91億2,900万ドルであった。以下、家庭用機械機器が110.8%増の39億9,400万ドル、個人用装飾品ほかは32.1%増の30億1,500万ドルと続いた。全国自動車製造業者協会(Anfavea)によると、2010年の国内自動車販売台数(新車登録ベース)は前年比11.9%増の351万5,064台であった。このうち輸入車は66万141台で、シェアは前年の15.6%から18.8%に上昇した。乗用車の輸入相手国別(HSコード8703、金額ベース)にみると、アルゼンチン、韓国、メキシコの順に多い。

資本財の上位品目は、工業用機械が37.4%増の134億7,500万ドルで、事務・科学機器が28.7%増の73億7,200万ドルとなった。原材料・中間財では、上位の化学・医薬品、鉱産品、中間製品(部品)など主要品目は、それぞれ32.9%増、82.9%増、34.8%増と軒並み増加した。自動車部品工業会(Sindipeças)によると、自動車部品の輸入は44.1%増の131億4,900万ドルと大幅な増加を記録しており、価格の安い輸入品で国産品を代替する動きが進んでいる。また、電気電子部門の2010年の輸入動向は、ブラジル電気電子工業会(Abinee)によると、通信機器部品が前年比83%増の45億3,300万ドル、半導体が36%増の44億6,400万ドル、パソコン部品が23%増の33億5,100万ドルとなった。調査会社IDCによると、2010年の国内パソコン販売は前年の落ち込みから回復し、全体では23.5%増の1,370万台となり、米国、中国、日本に次ぐ世界第4の市場になった。市場の65%が個人向けで、ノート型パソコンが半分以上を占めている。

■ レアル高により製品輸入が拡大

輸入を地域・経済圏別にみると、アジアは55.3%増の561億4,200万ドル、ALADIは35.5%増の297億4,400万ドル、EU27は33.9%増の391億2,100万ドル、米国は前年比35.0%増の270億3,900万ドル、中東は48.9%増の46億8,000万ドル、アフリカは33.5%増の113億200万ドルとなっており、前年に引き続きアジアが最大の輸入地域となった。米国、EU、ALADIがそれほど伸びていないことで、特にアジアからの輸入シェア拡大が際立った。

アジアで最大の輸入相手国・地域は中国で、前年比60.9%増の255億9,300万ドルとなり、国・地域別順位は2010年と同じく2位であった。対中国輸入を品目別にみると上位から順に、携帯電話部品が14億3,900万ドル(123.5%増)、自動データ処理機部品が10億5,000万

ドル(37.0%増)、自動データ処理機が10億4,000万ドル(67.0%増)、鉄鋼製品が10億3,800万ドル(336.5%増)と続いた。鉄鋼製品は2009年に輸入関税の引き上げでほぼ半減したが、2010年はレアル高と内需の拡大で4倍以上の増加となった。韓国からの輸入額は74.8%増の84億2,200万ドルに達し、日本を抜いてアジア第2の輸入相手国・地域となった。品目では、前年に続き乗用車が1位で、85.1%増の18億1,100万ドルであった。コストベネフィットの面で現代・起亜自動車の評価が定着しつつあり、また従来のスポーツ多目的車(SUV)、大型セダンなど、高級車カテゴリー車種のみならず小型車・中級車なども投入、モデルを多様化させたことにより販売に弾みがついた。2位以下の品目は、携帯電話部品、集積回路、鉄鋼製品と続いた。インドからは、2009年に際立ったモーター・発電機・変圧器の輸入が減少したが、逆に燃料、繊維糸はそれぞれ増大し、特に燃料は約3.2倍増の17億3,100万ドルに達した。台湾からの輸入品目は、集積回路(5億2,100万ドル、18.6%増)が1位で以下、携帯電話部品、鉄鋼製品と続いた。

ALADIからの輸入では、主要相手国のアルゼンチンが前年比27.9%増の144億2,600万ドルとなった。品目別では、二国間の自動車協定を活用した乗用車が最も多く44.6%増の37億4,100万ドルで、2位の商用車も、国内経済の好景気とレアル高を反映し45.4%増の15億6,400万ドルとなった。主要輸入品目として上位に位置する小麦は26.4%増の8億9,300万ドル、数量ベースでは12.6%増の362万トンとなった。同国産はブラジルの小麦総輸入量の6割近くを占める。その他のALADI加盟国では、チリが53.0%増の40億9,100万ドル、メキシコが38.6%増の38億5,800万ドルと続いた。チリは銅カソード(15億1,500万ドル)、銅鉱石(8億6,600万ドル)、メキシコは乗用車(12億6,100万ドル)、カルボン酸(2億8,400万ドル)などが主な輸入品目である。

EU27の輸入相手国1位はドイツで、27.2%増の125億5,200万ドルであった。ドイツからは、医薬品が1位で33.7%増の8億1,000万ドルとなり、続く自動車部品は20.7%増の7億1,400万ドルとなった。EU27の2位はイタリアで32.0%増の48億3,800万ドル、3位はフランスで32.7%増の48億ドルとなった。

米国は、品目別では上位からディーゼルなどの燃料油が4.2倍の17億9,500万ドル、航空機用エンジン・タービン・同部品が9.5%減の14億9,700万ドル、石炭粉が11.2%増の11億5,100万ドル、医薬品が31.9%増の11億2,700万ドルとなった。また、ナイジェリアが24.4%増の59億2,000万ドルと第7位の輸入相手国となった。その95%は原油で、国営石油公社ペトロブラスの積極投資も

あり、原油輸入額全体の半分以上を同国が占めた。

■ 2011年の貿易黒字も低水準の見込み

2011年1～4月の輸出額は前年同期比31.3%増の714億600万ドルとなり、同期間の実績では2年連続で過去最高を記録した。ただし、国際価格が上昇した一次産品輸出の影響が大きく、工業製品は、25.2%増と全体より低い伸び率にとどまった。同期間の輸入額は乗用車など耐久消費財の伸びが高かったものの、全体では27.1%増の663億7,700万ドルにとどまった。貿易収支は50億2,900万ドルの黒字にとどまり、2011年通年でも、レアル高による輸入拡大基調は変わらず、貿易黒字は2010年に引き続き低い水準になると予想されている。

■ ブラジル企業の対外投資が拡大

2010年におけるブラジルの対外直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は115億ドルとなった。これは、業績が好調な大手企業が、先進国企業の買収あるいは資本参加を拡大させた結果である。例えば、2010年1月、鉱山会社ヴァーレは米穀物商社ブンゲの持つリン鉱山を中心とした肥料事業およびフォスフェルティル社の株式の42.3%を38億ドルで取得することを発表した。また、石油化学大手のプラスケンは、米化学企業のスノケミカルズを3億5,000万ドルで買収することを発表、米州では最大、世界で8番目の石油化学企業となった。そのほか、鉄鋼会社ゲルダウの米鉄鋼会社タムコへの資本参加、建設企業などを傘下に持つコングロマリットのカマルゴ・コアアやボトランチンググループによるポルトガルのセメント会社シンボルへの資本参加など、積極的な投資がみられた。

■ 農業・畜産・鉱業分野の対内投資が4倍増

ブラジルへの対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)をみると、前年比86.8%増の484億6,200万ドルであった。親子会社間の資金貸借を含まないグロスの直接投資額(国際収支ベース、フロー、以下同じ)は66.1%増の526億700万ドルとなり、これを業種別にみると、農業・畜産・鉱業がほぼ4倍増の181億5,800億ドルとなった。詳細をみると、3.7倍増となった石油・天然ガス採掘が最も多く、次に5.1倍増の金属鉱物採掘業が続いた。注目されている深海油田開発においては、メキシコ湾の原油流出事故に苦しんだBPなど欧州系の石油会社が相対的に動きを弱める中、中国系の投資が脚光を浴びた。中国石油大手のシノペックはブラジル南東部サントス堆積盆地を中心に油田採掘権益を持つスペイン系石油会社レプソルのブラジル法人の株式の40%を、中国石油会社の海外投資としては最大級となる71億ドルで購入、同社

表3 ブラジルの主要業種別対内直接投資<国際収支ベース>〔注1〕
(単位:100万ドル,%)

	2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率
農業、畜産、鉱業(その他も含む)	4,597	18,158	34.5	295.0
石油・天然ガス採掘	2,656	9,922	18.9	273.6
金属鉱物採掘	1,303	6,672	12.7	412.0
工業(その他も含む)	13,481	19,346	36.8	43.5
化学製品	1,557	7,411	14.1	376.0
基礎冶金(注2)	3,754	3,527	6.7	△ 6.0
コークス・石油派生品・バイオ燃料	1,344	2,278	4.3	69.5
非鉄金属製品	225	1,207	2.3	436.4
食品	451	1,101	2.1	144.1
IT機器・電気電子製品・光学機器	325	688	1.3	111.7
飲料	116	469	0.9	304.3
サービス業(その他も含む)	13,601	15,103	28.7	11.0
商業(自動車除く)	2,326	2,515	4.8	8.1
金融サービス・補助	2,891	1,818	3.5	△37.1
電気・ガス	970	1,135	2.2	17.0
不動産	593	1,117	2.1	88.4
非金融業による金融サービス	389	865	1.6	122.4
輸送	511	854	1.6	67.1
ビル建設	717	709	1.3	△1.1
通信	310	693	1.3	123.5
ITサービス	858	589	1.1	△31.4
合計	31,679	52,607	100.0	66.1

〔注1〕 ブラジルの対内直接投資統計の中で業種別、国別で発表される数値は親子会社間の資金貸借を含まないグロスの直接投資額。数値はいずれもフローベース。

〔注2〕 製鉄業を含む。

〔出所〕 表4とも、ブラジル中央銀行。

表4 ブラジルの国・地域別対内直接投資<国際収支ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率
ルクセンブルグ	537	8,638	16.4	1,508.6
オランダ	6,515	6,695	12.7	2.8
スイス	380	6,437	12.2	1,593.9
米国	4,902	6,204	11.8	26.6
フランス	2,141	3,421	6.5	59.8
オーストリア	48	3,325	6.3	6,827.1
日本	1,673	2,497	4.7	49.3
ノルウェー	671	1,535	2.9	128.8
スペイン	3,424	1,491	2.8	△ 56.5
ポルトガル	384	1,193	2.3	210.7
韓国	132	1,041	2.0	688.6
英国	1,032	1,012	1.9	△ 1.9
チリ	1,027	939	1.8	△ 8.6
バミューダ(英)	380	894	1.7	135.3
バージン諸島(英)	403	875	1.7	117.1
カナダ	1,372	742	1.4	△ 45.9
その他	6,658	5,668	10.8	△ 14.9
合計	31,679	52,607	100.0	66.1

と新法人を設立し、カリオカ、グアラといった有望鉱区の権益を確保した。また、中国石油化学大手のシノケムもノルウェー系スタイルのカンボス堆積盆地ペリグリオ鉱区権益の40%確保に31億ドルを投じることが報じられた。

工業は43.5%増の193億4,600万ドルとなった。詳細をみると4.8倍増の化学製品が74億1,100万ドルと最も多く、続いて基礎冶金が35億2,700万ドル、コークス・石油派生品・バイオ燃料が22億7,800万ドルと多い。非鉄金属においては、ノルウェーのアルミ会社ノルスクハイドロが

鉱山会社ヴァーレの持つアルノルテ、アルブラスの株式を49億ドルで買い取り、ボーサイト鉱石採掘、アルミナ精製、アルミ地金製錬などブラジルにおけるアルミ関連事業の権益を確保した。2009年に上位だった自動車の投資は、2010年は前年比8割減で4億5,600万ドルにとどまった。しかし、2010年12月にはフィアットが、北東部ペルナンブコ州に30億リアル(約17億ドル)規模の投資を行い、2014年までに年間20万台規模の工場を稼働させる計画を発表するなど、既存メーカーが生産能力拡大に動くほか、中国系を含む新規メーカーの進出も報じられた。

サービス業は11.0%増の151億300万ドルであった。内訳をみると、金融サービス・補助が37.1%減(18億1,800万ドル)と2年連続で減少、その結果、商業(自動車除く)が8.1%増ながら25億1,500万ドルで最大のシェアを占めた。投資額が2.2倍増加した通信では、ポルトガルテレコムが2010年7月、国内最大の携帯電話会社ビボ(Vivo)の持株会社ブラジルセルに対する持分を75億ユーロでスペインのテレフォニカに売却し、その半年後、オイ(Oi)を展開するテレマル・ノルテ・レステに83億2,000万リアル(約50億ドル)の出資を決めた。

■ 中国の存在感拡大も投資統計には現れず

対内直接投資を国・地域別にみると、上位に税優遇国が並ぶ特異な状況になっている。前年1位のオランダを凌いだのがルクセンブルグで、前年比16倍の86億3,800万ドルとなった。オランダが2.8%増、66億9,500万ドルで続き、3位はスイスで17倍増(64億3,700万ドル)と急拡大した。以下、米国が62億400万ドル(26.6%増)、フランスが34億2,100万ドル(59.8%増)、オーストリアが33億2,500万ドル(約70倍増)と続いた。ブラジル中央銀行発表の数値は、第3国から税優遇国などを經由して投資される場合、その經由国からの投資額として計上されるため、必ずしも実態に即さないかたちになることもある。ルクセンブルグの場合は、一部、アルセロール・ミタル社の投

資があるとも考えられるが、税制優遇を狙いとした特別目的会社(SPC)やファンド等を通じた投資も多いと推測される。オランダ企業としては、シェルがエタノール企業大手のコザンと外資によるエタノール事業投資として最大規模の16億3,000万ドルを投じた合弁事業に着手している。また、スイス企業としては、ペルナンブコ州に3億ドルを投じてワクチン製造を始めるノバルティスやロシュなどの医薬メーカーの投資が続いた。70倍増となったオーストリアについては、耐火煉瓦製造大手RHIが1億ユーロ超の投資をリオデジャネイロ州で検討していると伝えられる。

アジアでは日本に次ぐ投資額を記録した韓国は、ほぼ8倍増の10億4,100万ドルに達したものの、国・地域別では11位で、また中国は20位の3億9,200万ドル、香港は26位の2億4,800万ドルといずれも順位としては低い。ただ、中国に関していえば、2010年に報道された投資案件だけで合計170億ドルに達する。そのすべてが実行されるわけではないにしても、対内投資総額526億ドルの大きな割合を占める。しかし、これらの投資の多くが、数回に分け、ルクセンブルグなど第3国を經由しているとみられ、その全容把握は困難だ。ルセフ大統領は就任後、2011年4月に訪中、5月には陳商務部長が訪伯するなど、両国経済関係の緊密化は今後も続くと考えられる。

■ 日本との貿易額は過去最高を記録

2010年の対日輸出額は、前年比67.2%増の71億4,100万ドル、輸入額は30.1%増の69億8,200万ドルとなり、往復貿易額141億2,300万ドルは過去最高となった。ブラジルの貿易額に占める日本のシェアは、輸出が3.5%、輸入が3.8%で、国別順位は輸出入とも6位であるが、輸入については韓国に抜かれ1つ順位を下げた。開発商工省の統計によれば2国間収支は2006年以来ブラジルの出超となり、2010年の対日貿易黒字は1億5,900万ドルを記録した。

品目別輸出額をみると、1位は前年に引き続き鉄鉱石

表5 ブラジルの対内直接投資案件(2010年)

業種	企業名(国籍)	金額(推計含む)	概要
通信	テレフォニカ(スペイン)	75億ユーロ	ポルトガルテレコムが所有していたブラジルの携帯電話通信会社ビボの株式を買い取り
石油	シノベック(中国)	71億ドル	スペイン石油会社レプソルが所有するブラジル法人の株式取得
通信	ポルトガルテレコム(ポルトガル)	50億ドル	携帯電話通信会社オイの運営会社であるテレマルに出資
非鉄金属	ノルスクハイδρο(ノルウェー)	49億ドル	鉱山会社バーレからアルブラス、アルノルテなどアルミ部門の取得
石油	シノケム(中国)	31億ドル	リオデジャネイロ州沖の油田ペレグリーノ鉱区における権益の40%を取得
商社	ブンゲ(米国)	24億ドル	砂糖・エタノール製造大手モエマグループ傘下の精製所を買収
通信	ビベンディ(フランス)	18億ドル	通信会社GVTを買収
電力	国家电网(中国)	17億ドル	スペイン企業が所有していたブラジルの送電会社を買収
燃料	ロイヤルダッチシェル(英・蘭)	16億ドル	砂糖・エタノール製造大手コザンとのエタノール合弁事業を開始
商社	住友商事(日本)	13億ドル	ウジミナス製鉄が所有する鉱山会社に出資
商社	SKネットワークス(韓国)	7億ドル	資源会社EBXグループの鉱山会社MMXに出資
製鉄	武漢鋼鉄(中国)	4億ドル	資源会社EBXグループの鉱山会社MMXに出資

〔注〕投資額は必ずしも2010年にすべてが投資されるとは限らない。また第3国間で投資の付け替えとなる案件を含む。

〔出所〕国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)およびブラジル国内新聞などより作成。

表6 ブラジルの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉄鉱石	1,229	3,272	45.8	166.2	自動車部品	648	692	9.9	6.7
鶏肉(冷凍・冷蔵)	618	906	12.7	46.8	乗用車	204	335	4.8	63.8
アルミニウム	390	455	6.4	16.8	ベアリング・歯車および同部品	225	295	4.2	31.1
コーヒー豆	289	390	5.5	35.0	測定および点検機器・装置	224	269	3.9	20.2
合金	259	320	4.5	23.7	自動車用エンジン部品	281	255	3.7	△ 9.3
大豆	246	193	2.7	△ 21.7	送受信機部品	60	197	2.8	228.0
航空機	185	137	1.9	△ 25.6	鉄鋼圧延品	63	176	2.5	177.4
パルプ	73	132	1.9	81.6	ポンプ・コンプレッサー・換気扇・同部品	130	173	2.5	33.4
エタノール	109	131	1.8	20.6	コピー機器	128	169	2.4	32.8
トウモロコシ	44	116	1.6	162.7	複素環式化合物	101	145	2.1	43.3
その他	829	1,088	15.2	31.2	その他	3,303	4,276	61.2	29.4
合計	4,270	7,141	100.0	67.2	合計	5,368	6,982	100.0	30.1

で、国際価格が上昇したこともあり2.7倍増の32億7,200万ドルとなった。以下、鶏肉(冷凍・冷蔵)(9億600万ドル、46.8%増)、アルミニウム(4億5,500万ドル、16.8%増)と続く。数量でも、鉄鉱石は47.6%増(3,742万トン)、鶏肉は25.7%増(38万5,400トン)と、実需の回復がみられた。航空機は、2007年以降の日本航空などへの引き渡し有一段落し、25.6%減の1億3,700万ドルとなった。

品目別に輸入額をみると、上位の自動車部品、乗用車、ベアリング・歯車および同部品、測定および点検機器・装置、自動車用エンジン部品など、品目に大きな変化はない。ただ、乗用車はレアル高で輸入に有利な環境もあり、63.8%増の3億3,500万ドルとなった。一方、自動車部品は6.7%増、自動車用エンジン部品については9.3%減と上位品目の中ではそのシェアを落とした。全国自動車製造業者協会(Anfavea)によると、現地生産している4社(ホンダ、トヨタ、三菱、日産)の生産台数合計は前年比2.2%増の25万1,786台であったが、総生産台数(バス、トラック含む)に占めるシェアは6.9%で0.8ポイント減少した。

2011年1~4月の対日貿易額は、輸出は55.3%増の26億7,800万ドル、輸入は20.7%増の25億2,800万ドルとなった。輸出では、冷凍オレンジジュースが約4.7倍増となった。また輸入では、多くの品目が増加するなか、最大の輸入品目である自動車部品が17.6%減となった。

■ 日本からの投資分野は多様化

2010年の日本からの直接投資額はシェアこそ5.3%から4.7%へと減少したものの、前年比49.3%増の24億9,700万ドルとなった。最大の案件として報じられたのは、住友商事が鉄鋼会社ウジミナスの鉄鉱石鉱山子会社に対し最大19億2,900万ドルに及ぶ増資を引き受ける案件であった。

低所得者の所得向上、ローン販売の普及によりブラジルは2010年に世界4位の自動車販売市場となった。同

年は、日系に限らず国内自動車メーカーの拡張計画に連動するかたちで、自動車に関連した投資が相次いだ。トヨタが2012年の操業に向け着工した新工場用地近くには、既に豊田紡績、関東自動車などの新規投資が計画されている。また、ミツバ、アイシン精機などがサンパウロ州に新工場を稼働させるほか、住友ゴムがパラナ州へブラジル最初の製造・販売会社の設立を発表している。

消費財販売でも新たな展開がみられる。パナソニックは、新興国向けボリュームゾーン商品の生産・販売の一環としてミナス・ジェライス州に白物家電の新工場を設立することを発表している。また、旭硝子は、自動車のほか国際イベント、および政府の低所得者向け住宅供給政策などにより拡大が見込まれる建設市場用の需要を見越し400億円を投じる。さらには、牛井チェーンを展開するゼンショーが、2010年3月の1号店オープン以来、国内店舗を増やしつつあるなど、新たな業種への投資もみられる。